

ボリビア大統領を失脚させた 反グローバリズムの声

内多 允 *Makoto Uchida*

名古屋文理大学情報文化学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

ボリビアでは03年10月17日、退陣を要求する世論によって、ロサダ大統領(02年8月就任)が辞職に追い込まれ、米国に亡命した。憲法の規定によりメサ副大統領が新大統領に就任した。今回の政変はボリビア国民が政府の市場経済化政策に反旗を翻したことが影響している。

政変を招く貧困問題

ボリビア国民の平均年間収入は900ドル(02年、世界銀行データ)で、98年の1,010ドル、01年950ドルと低下している。しかも、貧富の格差が大きい。その国民総所得(総人口は約830万人)に占める所得階層別所得のシェア(01年世界銀行データ)によれば、最富裕層(人口の20%)が60.5%を占め、最貧困層(同20%)

は3.0%のシェアを占めるにすぎない。生活水準が貧困ライン以下の人口が60%を占めているという数値も発表されている。

ゴンサロ・サンチェス・ロサダ前大統領辞任の理由は、経済状態に対する不満から反政府ストが激化して、国内が混乱したことによる責任を問われたためである。国民の間に政府への不満が高まってきた背景には、前大統領就任以前からの市場経済政策への不信感の影響も無視できない。また、このような政策導入に影響を与えてきた米国政府や国際機関への不信感も、今回の政変の要因になっている。

ボリビアは約20年前から市場経済化を進めてきた。これには対外債務の返済と経済再建を実現するために市場経済化の受け入れを、援助提供の前提条件とした米国や世界銀行、IMF(国

際通貨基金)の影響もあった。しかし、その結果は貧困の解決に貢献しなかったことが、政府や米国、国際機関が支持する経済政策やグローバリゼーションへの不信感を醸成してきた。その具体例として、水道の民営化と麻薬対策に関係するコカ栽培禁止政策、天然ガス輸出政策を次に紹介する。

住民の負担を無視した上水道民営化

安全な飲料水の供給については、多くの開発途上国で困難な状況を抱えている。その打開策として上水道(以下、水道)事業民営化の手法が導入された。水道事業の民営化によって水利権の売買を自由化することが水の効率的な利用を促し、飲料水の不足を解消するという発想である。また、公営事業を民営化することによって、公共部門の財政収支を改善させることも狙っている。欧米企業がその民営化の担い手として進出した。ボリビアでも主要都市で水道事業が民営化された。その1つである同国の主要都市コチャバンバ市の水道民営化が、国内の対立を引き起こした。同市の水道事業は97年に市営から国営(水道公社、略称 SEMAPA)

に移管された。ボリビアの全人口の約6割が都市住民であり、年間人口増加率(00年)も農村部が0.1%であるのに対して、都市部は3.7%に上った。このような人口増加によって、都市部の水道事業は供給量の拡大に迫られている。

この民営化は世界銀行がボリビアの対外債務軽減や開発への援助に絡ませて提案したと伝えられている。民営化反対派に言わせれば、「押し付けられた民営化」ということになる。99年に米国の大手エンジニアリング会社ベクトルのみがこの民営化事業に応札して、コチャバンバに系列の水道会社(Aguas del Tunari)を設立した。同社は SEMAPA から経営を引き継いで間もなく、水道料金を引き上げた。この引き上げによって、負担が最低賃金(月給60ドル)の4分の1に達するとして批判された。このような水道料金の値上げに反発する大衆運動が、コチャバンバから全国的なゼネストや暴動に拡大していった。

99年11月、水と生活を守る市民連合が組織された。翌2月、市民連合が抗議行進で掲げたスローガンは「水は生命だ」「水は神からの贈り物であり、商品ではない」であった。民営化

された水道会社が新たに4本の井戸を掘ることを計画したことも、農民の不安を駆り立てた。新しい井戸が地下水を減少させ、灌漑施設への水の供給を危うくすることを懸念する農民が、新たな井戸の掘削に反対した。民営化された水道会社が住民の所得水準を無視した料金引き上げと、農民が当然の権利と考えてきた伝統的な水利権を脅かす井戸の掘削を実施しようとしたことが、反発の輪を広げていった。

コチャバンバ水道民営化に対する抗議活動は、全国的な規模に拡大した。政府は00年4月、非常事態を宣言して抗議活動を弾圧した。しかし、労働組合組織がゼネストを呼びかけ、地方教員組合が無期限ストライキに入るなど事態はますます紛糾して、政府は水道民営化を見直さざるを得なくなった。同年4月12日、Agua del Tunariは事業撤退を発表した。コチャバンバの水道事業民営化を巡る対立は、水利権の自由化と市場化を推進する国際機関・先進国企業と、先住民系農民が主張する先祖伝来の価値観との対立である。しかし、コチャバンバの水道問題はこれで全て解決したわけではない。ベクトルが01年11月、投資紛争国際センター（ICSID、世界銀行グルー

プの機関）に提訴、南米の最貧国ボリビア政府を相手どって2,500万ドルの賠償金を要求したことは、世界の市民運動グループから批判されている。

これについて、コチャバンバの住民運動関係者や各国の市民運動グループは、ICSIDの紛争審理と関係文書を公開することを要求する陳情書（02年8月29日付）を提出した。この陳情書には41カ国の300以上の市民運動団体や労働組合団体などが支持を表明した。この陳情書では「世界銀行・ICSIDはベクトル・ボリビア政府間の紛争に関与すべきではない。世界銀行は債務軽減と水道事業拡大のための融資条件としてコチャバンバの水道事業民営化をボリビア政府に強制した当事者だからである」と主張している。この紛争は開発途上国への資金協力と政策関与のあり方、市場経済の名の下で進められてきた民営化と住民との関係はどうあるべきかということ、内外に問いかけている。

政権を揺るがすコカ根絶政策

ボリビアが国際的に注目される問題に麻薬（コカイン）対策がある。同国がコカインの原料作物であるコカの供

給国だからである。米国は海外からの麻薬流入を根絶するために、コカから他の農作物に転換させるための援助をボリビアにも供与している。コカインの弊害については誰もが認めている。しかし、コカそのものについては、ボリビアでは麻薬とは関係のない伝統的な嗜好品であるという意見もある。

コカ栽培推進派で反米的な主張を展開しているモラレス下院議員は「コカはコーヒーや茶と同じ嗜好品である。われわれは昔からコカの葉を噛み、茶としてたしなんできた。コカを麻薬に変えたのは文明社会、特にアメリカ人である」と主張している。モラレス議員は2度大統領選挙に出馬した。1回目の97年での得票率は4%であった。2回目の02年では「コカに1票」をスローガンに戦い、国民投票で20.94%の得票を獲得した。1位のロサダ氏（得票率22.46%）と共に議会での決戦投票に進出した。米国の麻薬対策に反対してコカ栽培の禁止どころかその自由化を主張しているモラレス氏が、大統領選挙で敗北したとはいえこれだけの支持を得たことは国民の間に、米国に協調してコカ栽培禁止政策を推進する政府への批判が侮りがたい勢力を持っていることをうかがわせている。

事実、コカ栽培に関わる経済活動はボリビアにとって重要な地位を占めている。例えば、「非合法的なコカの年間輸出額は5億ドルに上る。これに対して90年代後半における合法的な年間輸出額は約15億ドルである。同国のコカ栽培農家5万世帯は米国からの援助の下で他の作物への転換を迫られている。しかし、転作しても収益はコカ栽培のわずが20%にとどまり、しかも労力はコカ栽培の10倍以上を必要とする」(The Miami Herald 03年10月23日付電子版より抜粋して引用)という報道もある。

ロサダ大統領は米国の後押しを受けてコカの抜根を進めたが、農民の抗議デモが警官と衝突する事態も起きた。同大統領は当選した02年にブッシュ米国大統領を訪れ、「ボリビアでコカの根を抜き続けるためには、農民に対するショックを和らげる措置が必要である。そのための資金がなければ、来年、再び訪米しなければならなくなる。ただし、その時は亡命者としてである」と訴えた。米国政府はボリビアでコカの根絶に10年間にわたって2億1,000万ドルの資金を供与した。02年、ロサダ大統領は訪米時に1億5,000万ドルを要請したが、米国から

の供与額は1,000万ドルにとどまった。ロサダ政権も貧しい農民が多いコカ栽培農民の激しい抗議行動に直面した。今回のロサダ大統領辞任は、訪米時に自ら予言した事態を的中させる事態となった。

大衆が阻止した天然ガス輸出計画

ロサダ政権が天然ガスの輸出ルートとして、チリの港を利用することを検討したことも国民の反発を高めた。ボリビアはチリとの戦争（1879～83年にかけての太平洋戦争）に敗北して、太平洋岸のアントファガス地域をチリに割譲させられた。これ以来ボリビアは海への出口を持たない内陸国となった。両国は領事関係のみを維持しているが、正式の外交関係は成立していない。ロサダ政権が天然ガスの対米輸出ルートとして、国民の敵対意識が根強いチリの港へのパイプライン建設を計画していることが伝わると、国民の抗議行動が広がった。輸出を検討している天然ガスの採掘場所はボリビア南部のタリファ地域で、チリに近い。同地域はボリビアの天然ガスの約85%を生産している。先住民系の住民は天然ガスは貧しい国民への供給など国内で

の有効利用を優先すべきであると、輸出に反対している。

しかし、豊富な天然ガスを国内で十分消費できる市場が、ボリビアではまだ育っていない。今後20年間に消費される天然ガスは、同国の埋蔵量の20%にすぎないと予測されている。従って、輸出が極めて重要になる。現在の主要な輸出先はブラジルである。ボリビアからブラジルへのガスパイプラインはウルグアイにも伸び、今後もメルコスール加盟国への拡張が計画されている。今や、ボリビアの天然ガスはブラジルをはじめ、メルコスール域内の重要な供給源となっている。

しかし、ブラジルでの天然ガスの需要はボリビアからの輸出可能量を全て吸収するほど伸びていない。ブラジル側の輸入元である Petrobras（国営石油会社）はボリビアに対して、現在の最低引き取り量（日量2,400万立方メートル）の引き下げと、値下げを申し入れている。

ブラジルの天然ガスの埋蔵量は03年4月に、サントス沖合で埋蔵量4,000億立方メートルのガス田が発見されたことによって、既存のガス田の埋蔵量2,310億立方メートルに対して一挙に3倍に膨れ上がった。天然ガ

ス価格（100万BTU当たり）はボリビア産の3.40ドルに対して、サントス産は2.50ドルと試算されている。ボリビアにとって、サントス・ガス田は今後手ごわい競争相手になり得ることからも、一層輸出先の多様化が必要になる。

ボリビア政府は世論の動向を配慮して、チリ経由の天然ガス輸出計画を中断したが、タリファ地域の地方政府や世論は同計画に好意的である。天然ガスの輸出港にはチリと並んで、ペルーも名乗りを上げている。チリの見解によれば、輸出拠点候補の1つであるメヒジョネス港へのボリビアのイロ・ガス田からの距離は260キロメートルで、ペルーへのルートよりもパイプラインの敷設コストは6億ドル以上安くなると主張している。一方、ペルーによれば、コストの差は3億ドルを超えないと主張している。ボリビアがチリあるいはペルー経由で狙っている天然ガスの輸出市場は、天然ガスの不足が表面化している米国やメキシコである。

前途多難なメサ政権

前大統領に代わって、メサ大統領が就任してもボリビアの経済環境が好転

したわけではない。コカの根絶も農民の反対があるとはいえ、先進国や国際機関の経済支援を確保するためには麻薬対策への協力は不可欠である。

今回の政変でも批判されてきた天然ガス輸出にしても、ボリビアの輸出総額（02年約13億6,200万ドル、このうち天然ガスが2億4,400万ドル）を拡大するためには、年間50億ドルという予想もある米国やメキシコへの天然ガス輸出は魅力的な計画である。前記モラレス下院議員も、農民に対して埋蔵資源に対する権利を認めることを前提にするなら「この計画には反対しない」と発言した。

貧しい農民・大衆が今回の政変で表明したことは、市場経済化やグローバリゼーションの導入によって、将来の明るい展望が開けないことに対する怒りと絶望感であった。政府への抗議行動を組織してきた農業労働者組合連合（CSUTGB）は10月20日、メサ新政権に対して今後の政策に注目して、政府への要望についての交渉に着手するために90日間の休戦を宣言した。今後の国内安定は、政府が国民に対して政策の内容とその実行プロセスを説明することがどこまで支持されるかにかかっている。